

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	やまゆり館管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市地域福祉センターやまゆり館の設置及び管理に関する条例
			03	01	01	03	政策経費		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課	
②地域福祉施設の充実								社会福祉担当	
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 やまゆり館の利用者へのサービスの向上及び効率的な運営を行い、健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートするための場として利用促進を図る。	【関連事業】 特になし
【期待される効果】 健康増進事業をはじめ、子育て中の親をサポートするための子育て支援していくための拠点となっている。	【対象者】 施設利用者
【全体概要】 指定管理者制度を導入し管理運営を行うことで、高齢者の身体機能の維持や子育ての相談窓口に対応するなど施設利用者へのサービスの向上を図るとともに、効率的な運営を行う。	【特記事項】 【歳入あり】※歳入の担当課は子ども家庭課 国庫支出金：947,000円 県支出金：947,000円
【平成29年度 事業内容】 施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務	【平成30年度 事業内容】 施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務
【令和元年度 事業内容】 施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	913	947	947
	県支出金	913	947	947
	自主財源	18,115	17,376	17,381
	歳入計（千円）	19,941	19,270	19,275
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	0	15
	11 需用費	831	160	0
	13 委託料	19,110	19,110	19,260
歳出計（千円）（A）	19,941	19,270	19,275	
（参考）	当初予算額	19,942	当初予算額	19,260
職員人工数	0.20	0.20	0.20	
職員人件費（B）	1,541	1,504	1,581	
総事業費（A）＋（B）	21,482	20,774	20,856	

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	やまゆり館PR活動	回	目標	3.00	3.00	3.00
	やまゆり館利用者の増加に向けたイベントを実施		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	健康づくりコーナー利用者数	人	目標	9,000.00	9,000.00	9,000.00
	健康づくりコーナーにおける利用者の延べ人数		実績	9,639.00	9,434.00	0.00
	子育てルーム利用者数	人	目標	23,000.00	23,000.00	23,000.00
	子育てルームにおける利用者の延べ人数		実績	16,798.00	16,092.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康づくり、子育て支援、世代間交流の場として、福祉活動の拠点となっている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会議室等は、福祉関係団体の活動の拠点として高いニーズがある。また、健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートするための場として利用促進を図っており、市として今後も活動の場を提供すべきと考える。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 利用者のニーズ調査の実施・分析を行い、指定管理者独自の自主事業を展開し利用者の増加を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 千代田地区におけるコミュニティ施設であるとともに、健康増進・子育て支援を展開するための重要な拠点となっているため、廃止に伴う影響は非常に大きいと思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がなく、指定管理者導入をしているため、統廃合・連携の可能性は無いと思われる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 指定管理者 2 期目で過去 5 年間の実績に基づき、施設管理及び人件費を精査し、コストを削減した指定管理料で契約している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会議室、トレーニングルーム、子育てルームの各事業所において、様々な年齢層の利用者に対し、公平・公正に提供している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	指定管理者の自助努力による独自の自主事業の展開が今後も求められる。
1 次評価 (1 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 吉田 均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 利用者のニーズ調査結果に基づき、指定管理者独自の事業を展開し利用促進を図ること。		
2 次評価 (2 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1 次評価者と同じ場合も記入)		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	民生委員児童委員制度運営事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	民生委員法
			03	01	01	05			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	共催	
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課	
③関係機関・団体との連携の強化								社会福祉担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 高齢者、障害者、児童、母子・父子世帯や生活困窮者の悩みごと、心配ごとの相談や助言、必要な支援を行うため、民生委員児童委員活動に必要な知識、技術を習得させる。	【関連事業】 民生委員制度運営事業
【期待される効果】 高齢者、障害者、児童、ひとり親世帯や生活困窮者の多様なニーズに対応できる。	【対象者】 民生委員児童委員協議会連合会
【全体概要】 高齢者、障害者、児童、ひとり親世帯や生活困窮者の悩みごと、心配ごとの相談や助言、必要な支援を行うため、民生委員児童委員活動に必要な知識、技術を習得させる。	【特記事項】 令和元年度においては一斉改選あり。
【平成29年度 事業内容】 ・市民生委員児童委員協議会連合会補助金	【平成30年度 事業内容】 ・市民生委員児童委員協議会連合会補助金
	【令和元年度 事業内容】 ・市民生委員児童委員協議会連合会補助金

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,260	3,840	3,840
	歳入計（千円）	4,260	3,840	3,840
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	420	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	3,840	3,840	3,840
歳出計（千円）（A）	4,260	3,840	3,840	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00	
職員人工数	0.70	0.75	12.00	
職員人件費（B）	5,393	5,638	94,836	
総事業費（A）＋（B）	9,653	9,478	98,676	

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	定例会の開催	回	目標	11.00	11.00	11.00
	委員相互の意見交換や研修会を実施		実績	11.00	11.00	0.00
	専門部会別研修の開催	回	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	0.00
成果 指標	安否確認等の訪問・連絡活動	回	目標	6,700.00	6,700.00	6,700.00
	住民に対するの助言や情報提供のほか、見守りや声かけなどを目的とした安否確認等の訪問活動を実施		実績	6,049.00	5,246.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民生委員児童委員の活動を支援することで、市民と行政のパイプ役として活動することにより、地域福祉の増進につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な支援を行い、社会福祉の増進に寄与していることから妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 他市町村での模範となる事例を参考とすることにより、更なる資質の向上を図ることができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 住民と行政のパイプ役として、必要不可欠な存在であり、研修等の機会がなくなり、相談業務、見守り業務等に影響があると考え。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な支援を行う等、社会福祉の増進に寄与しており、他の事業とは性質が異なるため統廃合の可能性は無い。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 福祉制度の改正に伴う研修や意見交換等の機会の必要性や、新任民生委員児童委員への知識の向上のため削減できない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民生委員児童委員協議会連合会に対して補助金を交付し、民生委員児童委員活動を通じて住民の支援となっているため、公平公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市の福祉部門と民生委員児童委員が情報の共有を図り、円滑な支援を実施していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田 均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 地域福祉の維持向上を図るための活動は重要であるため、引き続き研修や意見交換等で知識の向上を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田 茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市民と行政のパイプ役として市民の多様なニーズに対応できるよう連携を図り指導・支援を行う。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	戦没者英霊顕彰事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市事業費助成型補助金交付要綱
			03	01	01	07			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	共催	
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課	
①地域福祉意識の高揚								社会福祉担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を図る。	【関連事業】 特になし	
【期待される効果】 遺族の労苦に対し深い敬意を表し、平和の実現に資することにより戦没者遺族の相互扶助と親睦を図る。	【対象者】 戦没者遺族	
【全体概要】 戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を目的としており、慰霊碑の清掃管理、英霊顕彰事業、遺族会研修などを実施。また、戦没者遺族の相互扶助や親睦を図ることで、戦没者遺族の福祉の増進に寄与する。	【特記事項】 令和3年度 市戦没者追悼式典実施予定	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・遺族弔慰金の支給 ・遺族会事業費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・遺族弔慰金の支給 ・遺族会事業費補助金 ・市戦没者追悼式 	<ul style="list-style-type: none"> ・遺族弔慰金の支給 ・遺族会事業費補助金

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	1,292	1,764	1,301	
歳入計（千円）		1,292	1,764	1,301	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）	
	08 報償費	0	162	0	
	11 需用費	63	65	71	
	13 委託料	0	287	0	
	19 負担金、補助及び交付金	1,070	1,110	1,070	
	20 扶助費	159	140	160	
歳出計（千円）（A）		1,292	1,764	1,301	
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%)	決 -26.2 予 -31.3
職員人工数		0.55	0.55	0.60	
職員人件費（B）		4,237	4,135	4,742	
総事業費（A）＋（B）		5,529	5,899	6,043	

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	護国神社・市戦没者追悼式	回	目標	3.00	3.00	3.00
	英霊顕彰のため参拝を実施した回数		実績	3.00	3.00	0.00
	遺族会研修会	回	目標	1.00	1.00	1.00
	遺族会研修会を実施した回数		実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	各地区戦没者追悼式参加者数	人	目標	150.00	150.00	150.00
			実績	120.00	123.00	0.00
	市戦没者追悼式参加者数	人	目標	0.00	300.00	0.00
			実績	0.00	132.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 戦没者への英霊顕彰と戦没者遺族への福祉向上を図ることを目的としているため、市の政策体系に結びつく事業を展開していると考えられる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 先の大戦において、亡くなられた戦没者の英霊顕彰とご遺族に対する深い敬意を表すことは、市が主体となって実施していくべき事業であると考えられる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 戦後73年経ち、戦争を知らない世代が増加してきているため、当時の悲惨な状況を風化させることなく、今後も継続して次世代へ語り継いでいく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 会員が高齢化し、会員数も減少していることから、補助金を廃止すると活動の継続が困難になると考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 遺族会の方たちが広く参加できる事業を展開させるため、遺族会役員と連携して事業内容の精査を行っているが、現時点ではコスト削減を行うことは難しいと思われる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種事業について、市広報誌や遺族会役員等を通じて市内在住の遺族に対し適正に周知している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	例年遺族会役員と連携して、英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上に努めているが、戦没者遺族の高齢化や世代交代により、各種事業において参加者数の減少・固定化の傾向にあるため、若年層も視野に入れた事業を展開していく必要がある。今後、各種事業内容の精査・実施時期・周知方法等を見直し、参加者数の増加を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田 均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 会員の高齢化や代替わりにより会員数が減少していることや事業への参加者が固定されているのが現状であるので、地区役員を通じ各種事業への孫・ひ孫世代の参加を呼びかけ会員減少の防止策を図ること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田 茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 戦没者遺族の高齢化による会員の減少が進んでいるため、若年層の参加が得られるような事業内容等の検討が必要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	福祉関係団体等活動促進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市事業費助成型補助金等交付要綱
			03	01	01	12			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政の関与	
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課	
③関係機関・団体との連携の強化								社会福祉担当	
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 社会福祉関係団体が健全、かつ適切な福祉事業を促進できる。	【関連事業】 福祉関係団体等活動促進事業	
【期待される効果】 社会福祉団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助することにより活動の促進を図ることができる。	【対象者】 社会福祉関係団体	
【全体概要】 社会福祉関係団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助する。	【特記事項】 特になし	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・市保護司連絡協議会補助金 96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金 250,000円 ・市更生保護女性会運営補助金 72,000円 ・市社会福祉協議会補助金 58,096,480円 	<ul style="list-style-type: none"> ・市保護司連絡協議会補助金 96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金 250,000円 ・市更生保護女性会運営補助金 72,000円 ・市社会福祉協議会補助金 59,743,308円 	<ul style="list-style-type: none"> ・市保護司連絡協議会補助金 96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金 250,000円 ・市更生保護女性会運営補助金 72,000円 ・市社会福祉協議会補助金 72,922,000円

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	58,514	60,161	73,340
歳入計（千円）		58,514	60,161	73,340
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	58,514	60,161	73,340
歳出計（千円）（A）		58,514	60,161	73,340
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 21.90 予 9.68
職員人工数		0.35	0.30	0.45
職員人件費（B）		2,696	2,256	3,557
総事業費（A）＋（B）		61,210	62,417	76,897

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	社会福祉関係団体補助	件	目標	4.00	4.00	4.00
	社会福祉関係団体へ事業費の一部を補助した団体数		実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	社会福祉関係団体の活動促進	件	目標	4.00	4.00	4.00
	補助金等による目的に沿った事業が実施できた団体数		実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 社会福祉団体の組織体制、活動の強化が図られることで、市民の支え合い活動が活発になる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 団体活動を通じて社会福祉事業の発展、福祉の向上が図られるので、市の補助は妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 社会福祉活動の強化により、成果を向上させることができると思われる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 福祉活動や社会参加の機会が減少する恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 既に連携はしているが、性質が異なるための統合は難しい。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 福祉事業実施のための費用であり、必要最低限のものである。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全域で福祉活動を行っているため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各種団体の育成を図り活動支援するため継続の必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田 均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 各団体の事業実施状況を把握し、補助金の適正な支給を図ること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田 茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 補助金支給団体の事業内容を精査し、助言や指導を行い適正な補助金の執行を行うこと。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	臨時福祉給付金給付事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	市臨時福祉給付金実施要綱
			03	01	01	16	政策経費	
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政主体
	2 低所得者福祉						担当課係等	社会福祉課
①生活困窮者自立支援								社会福祉担当
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～平成29年度）							

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
消費税率の引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方々に対して、軽減税率の導入を行うまでの間、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する	特になし	
【期待される効果】	【対象者】	
低所得の住民に対し消費税率引上げによる負担の影響が緩和される。	平成28年度個人住民税が非課税※扶養者が課税されている場合などは支給対象外	
【全体概要】	【特記事項】	
	平成31年10月以降については軽減税率制度が開始される予定であることから臨時福祉給付金を実施すべき法律上の条件が解除される。	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
個人住民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）一人につき15,000円を給付する。		

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	105,325	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	-1,789	2,973	0
	歳入計（千円）	103,536	2,973	0
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	325	0	0
	07 賃金	2,542	0	0
	11 需用費	96	0	0
	12 役務費	1,685	0	0
	13 委託料	1,139	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	96,060	0	0
	23 償還金、利子及び割引料	1,689	2,973	0
歳出計（千円）（A）	103,536	2,973	0	
（参考）	当初予算額	117,952	当初予算額	0
職員人工数	0.80	0.45	伸び率(%)	決 皆減 予
職員人件費（B）	6,163	3,383		0
総事業費（A）＋（B）	109,699	6,356		0

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	申請通知書送付件数	件	目標	5,500.00	0.00	0.00
	申請通知書送付件数		実績	5,519.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	給付金支給件数	件	目標	7,400.00	0.00	0.00
	給付金支給件数		実績	6,404.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない 【理由】	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある 【理由】	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記者者：吉田 均 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者者：寺田 茂孝 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 国の制度に則り適正な給付金の支給に努めること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	福祉事務所事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	社会福祉法
			03	01	01	20			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課	
①地域福祉意識の高揚								社会福祉担当	
事業期間	単年度のみ								

現状把握の部 (D0)

【目的】 福祉サービスを必要とする地域住民が、地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会・経済・文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるようにすること、いわゆる「ノーマライゼーション社会」の実現を図ることを目的とする。	【関連事業】 保健福祉部関連事業全般	
【期待される効果】 年齢、性別、障害の有無などに拘わらず誰もが地域の一員として、地域における課題を自ら解決するよう努め、さらに、お互いに支え合う気持ちを持って、助け合いながら、安心して生活していくことのできる地域社会の実現が期待される。	【対象者】 市民	
【全体概要】	【特記事項】 次回作成は平成35～39年度分	
【平成29年度 事業内容】 地域福祉計画作成業務委託 地域福祉計画策定に係るアンケート調査	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度			
財源	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	自主財源	3,422	0	0			
	歳入計（千円）	3,422	0	0			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）			
	08 報償費	135	0	0			
	11 需用費	7	0	0			
	12 役務費	299	0	0			
	13 委託料	2,981	0	0			
歳出計（千円）（A）	3,422	0	0				
（参考）	当初予算額	3,538	当初予算額	0	伸び率(%)	決	予
職員人工数	0.25	0.00	0.00				
職員人件費（B）	1,926	0	0				
総事業費（A）＋（B）	5,348	0	0				

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	策定委員会の開催	回	目標	4.00	0.00	0.00
	地域福祉計画策定に係る委員会の開催数		実績	3.00	0.00	0.00
	アンケート回収率	%	目標	50.00	0.00	0.00
	地域福祉計画策定に係るアンケート回収率		実績	32.50	0.00	0.00
成果 指標	地域福祉計画策定部数	部	目標	100.00	0.00	0.00
	地域福祉計画本編の策定部数		実績	100.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない 【理由】	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある 【理由】	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	障害者給付事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市難病患者福祉金支給要綱、市障害者手帳 交付申請診断書料助成要綱
			03	01	03	04			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課	
① 自立生活の支援								障害福祉係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 障害のある人、障害者（児）を介護する保護者とその家族の生活に係る経済的負担の軽減を図り、心身の労苦に報いることで福祉の増進を図る。	【関連事業】 障害者自立支援事業 障害者地域生活支援事業
【期待される効果】 障害者等の経済的負担を軽減することができる。	【対象者】 障害者（児）、難病患者
【全体概要】 難病患者への福祉金の支給、障害者手帳を取得する際に必要となる診断書取得費用の助成を行う。	【特記事項】 特になし
【平成29年度 事業内容】 難病患者福祉金支給事業 障害者手帳交付申請診断書料助成事業	【平成30年度 事業内容】 難病患者福祉金支給事業 障害者手帳交付申請診断書料助成事業
【令和元年度 事業内容】 難病患者福祉金支給事業 障害者手帳交付申請診断書料助成事業	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,031	4,036	4,579
歳入計（千円）		4,031	4,036	4,579
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	20 扶助費	4,031	4,036	4,579
歳出計（千円）（A）		4,031	4,036	4,579
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 13.45 予 4.73
職員人工数		0.30	0.25	0.25
職員人件費（B）		2,311	1,880	1,976
総事業費（A）＋（B）		6,342	5,916	6,555

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	難病患者福祉金支給者数	人	目標	250.00	250.00	250.00
	難病患者福祉金支給者延人数		実績	184.00	182.00	0.00
	障害者手帳申請診断書助成数	人	目標	100.00	100.00	100.00
	障害者手帳申請診断書料助成延人数		実績	86.00	104.00	0.00
成果指標	難病患者福祉金支給率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	難病患者福祉金の申請に対する支給率		実績	100.00	100.00	0.00
	障害者手帳申請診断書助成率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	障害者手帳申請診断書料助成の申請に対する支給率		実績	100.00	100.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者の生活の安定と経済的支援を目的としており、障害者の自立に向けた政策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者の経済的負担を軽減するものであり、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者の増減により成果実績に変動があり、成果向上の余地はないと考える。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者の経済的負担が増加となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似する事業がないため、連携できない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 全国的に同様の事業を実施しており、事業費削減は、障害者の経済的支援の減少によるサービス低下につながる。また、業務は効果的に行っているため削除の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者は障害者であり、障害者の経済的負担を軽減するものなので妥当である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も適正な審査に努め適正な支給を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田 均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 障害者等の生活の安定と経済的負担の軽減を図るため、適正な審査に基づき支給すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田 茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 障害者やその家族を支援するため、適正な審査と支給に努めること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	障害者自立支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市補装具費用負担額助成要項
			03	01	03	06			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課	
① 自立生活の支援								障害福祉係	
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 障害者（児）が自立して地域生活を営む上で必要となる身体機能・生活能力の維持・向上を図る。	【関連事業】 障害者自立支援事業
【期待される効果】 障害者（児）の経済的負担を軽減することができる。	【対象者】 障害者（児）
【全体概要】 障害者の地域での自立した生活を支援するため補装具費の負担額を助成する。 障害者基本法や障害者総合支援法などにに基づき障害者計画・障害福祉計画を策定する。	【特記事項】 特になし
【平成29年度 事業内容】 補装具費用負担額助成事業 障害者計画・障害福祉計画 策定業務	【平成30年度 事業内容】 補装具費用負担額助成事業
【令和元年度 事業内容】 補装具費用負担額助成事業	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	2,702	193	304
歳入計（千円）		2,702	193	304
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	145	0	0
	13 委託料	2,322	0	0
	20 扶助費	235	193	304
歳出計（千円）（A）		2,702	193	304
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 57.51 予 -11.8
職員人工数		0.45	0.45	0.45
職員人件費（B）		3,467	3,383	3,557
総事業費（A）＋（B）		6,169	3,576	3,861

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	補装具費用負担額助成数	人	目標	50.00	50.00	50.00
	補装具費用負担額助成延人数		実績	39.00	29.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	補装具費用負担額助成率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	申請者に対する支給率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者の自立した生活を支援することを目的としており、障害者のサービス利用により福祉施策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者の経済的負担を軽減するもので妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者は限定されており周知徹底されている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者の経済的負担が増加される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似する事業がないため、連携できない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 既に効果的に業務を行っているため、削除の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 調査を行い公平・公正に助成している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も適正な審査に努め適正な支給を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田 均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 障害者の地域での自立した生活を支援するために必要な事業であるため、適正な審査に基づき支給すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田 茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 障害者の自立や経済的負担軽減のため、適正な審査と助成に努めること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	障害者地域生活支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市日常生活用具給付費用負担額助成要項
			03	01	03	08			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課	
① 自立生活の支援								障害福祉係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 障害者（児）及びその保護者又は介護を行う者に対して、障害者総合支援法に基づく事業を実施することにより、地域で自立した生活が営むことができるよう福祉の向上を図る。	【関連事業】	
【期待される効果】 対象者の身体機能の維持・向上や、日常生活・在宅生活の支援となる。	【対象者】 障害者（児）、難病患者	
【全体概要】 障害者（児）及びその保護者又は介護を行うものに対して、日常生活用具の給付に伴う費用負担額を助成する。	【特記事項】	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
日常生活用具給付費用負担額助成事業	日常生活用具給付費用負担額助成事業	日常生活用具給付費用負担額助成事業

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	744	738	806
歳入計（千円）		744	738	806
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	20 扶助費	744	738	806
歳出計（千円）（A）		744	738	806
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 9.21 予 0.00
職員人工数		0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,311	2,256	2,371
総事業費（A）＋（B）		3,055	2,994	3,177

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	日常生活用具給付費用負担額助成数	人	目標	230.00	230.00	230.00
	日常生活用具給付費用負担額助成延人数		実績	224.00	212.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	日常生活用具給付費用負担額被助成率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	助成申請に対する助成率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の自立した生活を支援することを目的としており、障害者サービスの利用により福祉施策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の経済的負担を軽減するものである。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者は限定されており、周知徹底されている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者等の経済的負担が増加される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似する事業がないため、連携ができない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 既に効果的に事業を行っているため、削除の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 調査を行い、公平・公正に助成している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も適正な審査に努め、適正な給付及び支援を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田 均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 障害者等の生活の安定と経済的支援のために必要な事業であるため、適正な審査に基づき支給すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田 茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 障害者の自立支援のため適正な審査に努め、適正な給付と支援を行う。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度						
事務事業名	障害者福祉活動促進事業（政策）					事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令
			03	01	03	10	
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり					総合計画対象	対象
	(3) 障害者福祉の向上					市民協働	行政主体
	1 障害者福祉					担当課係等	社会福祉課
②社会参加の促進					障害福祉係		
事業期間	継続（年度～）						

現状把握の部 (D0)

【目的】 障害者（児）の社会参加の促進・障害者（児）及び家族の相互理解のための組織作り及び運営を支援することで社会福祉の振興に寄与する。	【関連事業】 障害者福祉活動促進事業
【期待される効果】 障害者団体の活動の支援となる。	【対象者】 市障害者福祉会、市手をつなぐ育成会
【全体概要】 障害者（児）が地域で自立して生活していくために境遇を同じくする者で組織した団体への活動費を補助する。	【特記事項】 特になし
【平成29年度 事業内容】 市障害者福祉会補助 市手をつなぐ育成会補助	【平成30年度 事業内容】 市障害者福祉会補助 市手をつなぐ育成会補助
【令和元年度 事業内容】 市障害者福祉会補助 市手をつなぐ育成会補助	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	238	280	280
歳入計（千円）		238	280	280
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	238	280	280
歳出計（千円）（A）		238	280	280
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.10	0.10	0.10
職員人件費（B）		771	752	791
総事業費（A）＋（B）		1,009	1,032	1,071

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	障害者福祉団体補助	件	目標	2.00	2.00	2.00
	障害者福祉団体へ事業費の一部を補助した団体数		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	障害者福祉団体の活動促進	件	目標	2.00	2.00	2.00
	補助金による目的に沿った事業が実施できた団体数		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活動団体を支援することにより、地域での支援体制強化及び障害者の社会参加を促進する施策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 団体活動を通じ社会参加につながる支援が必要であるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 団体構成員の人数が減少傾向にある。団体への加入の促進が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 団体活動が困難となり、障害者の社会参加の機会が減少する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 各団体は目的に沿った事業を展開しており、適正に補助している。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各団体は目的に沿った事業展開を行っており、適正に補助している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者援護施策を推進及び福祉向上と社会啓発を図ることを目的とした団体への補助である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も障害者（児）の社会参加の促進と障害者（児）及び家族の相互理解を図るために団体への支援を継続していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田 均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 会員相互の福祉向上や障害児の福祉の増進を図るため、補助金の適正な支給を図ること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田 茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 補助金支給団体の事業内容を精査し、助言や指導を行い適正な補助金の執行を行うこと。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	生活保護適正化推進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	生活困窮者自立支援法
			03	03	01	04			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政主体	
	2 低所得者福祉						担当課係等	社会福祉課	
②生活保護								保護担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図ること。	【関連事業】
【期待される効果】 生活困窮者が経済的困窮状態を脱し、最低限度の生活を維持することで、生活保護に陥らないで済むことが期待される。	【対象者】 生活困窮者
【全体概要】 就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立といった生活困窮者の状況に応じた、包括的・早期的な支援を行うとともに、地域における関係機関、民間団体との緊密な連携等支援体制の整備を行う。	【特記事項】 生活保護法に基づく生活保護適正化事業（政策）と生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立支援事業（政策）とを分けた。
【平成29年度 事業内容】 自立相談支援事業 住居確保給付金の支給 家計相談支援事業 生活困窮家庭の中学生に対する学習支援事業	【平成30年度 事業内容】 自立相談支援事業 住居確保給付金の支給 家計相談支援事業 生活困窮家庭の中学生に対する学習支援事業
【令和元年度 事業内容】 生活保護面接相談員 生活保護就労支援員 診療報酬明細書等点検業務 被保護者家計相談支援事業	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	12,211	19,595	4,553
	県支出金	0	0	0
	自主財源	14,943	9,317	2,918
歳入計（千円）		27,154	28,912	7,471
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	2,297	2,025	2,700
	04 共済費	249	317	434
	09 旅費	92	120	267
	13 委託料	22,612	25,528	4,070
	19 負担金、補助及び交付金	1,904	922	0
歳出計（千円）（A）		27,154	28,912	7,471
（ 参 考 ）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -74.1 予 -75.3
職員人工数		95.00	0.95	0.70
職員人件費（B）		731,785	7,142	5,533
総事業費（A）＋（B）		758,939	36,054	13,004

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	新規自立相談件数	件	目標	70.00	70.00	0.00
			実績	61.00	80.00	0.00
	住居確保給付金支給件数	件	目標	6.00	6.00	0.00
			実績	12.00	9.00	0.00
成果 指標	就労者数	人	目標	25.00	25.00	0.00
			実績	13.00	14.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活保護に陥るおそれのある者に対する当該各種支援事業は、生活困窮者の自立支援を促す市の政策に合致するものと思われる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活困窮者を支援し、生活保護に陥るのを未然に防ぐことは行政の責務である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 平成31年（令和元年）度からは就労準備支援事業を実施し、生活困窮者自立支援法に基づく主要事業を一体的に行うことで、本法が指向する事業成果を最大限引き出す事業展開をしている。今後の事業習熟、スキルの蓄積によって成果を向上させることは可能と思われる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生活保護に陥るのを防ぐ事業であることから廃止・休止することは想像だにできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生活困窮者向けの各種事業であることから統廃合は困難ですが、事業効果を高めるための関係機関との連携は可能と思われる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 今後、受け皿となる委託先が増えることで、多様な委託先の参加するプロポーサル実施によって、一層の創意工夫を引き出せる可能性はあると思われる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活困窮者向けの事業であることから受益者負担は適当ではないと思われる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	当分の間は現在の事業実績を蓄積することで事業効果を高めたいと考えるが、受け皿となる多様な受託先が確保できる状況が整えば、プロポーサル実施によって一層の事業効果の向上を図って行きたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：吉田 均
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引き続き、関係機関との連携を図り生活困窮者の自立を促進し、生活困窮状態からの早期脱却を支援すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：寺田 茂孝
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 関係機関との連携と協力を図りながら生活困窮者の自立支援の促進を図ること。		